

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

中小企業は、地域の経済や雇用の要として非常に大きな役割を果たしており、特に、東日本大震災の復旧・復興において、地域に根ざす中小企業が日本経済の屋台骨であることが改めて認識されました。

しかしながら、我が国の経済環境は、長引くデフレや円高に加え、原燃料価格の高騰、電気料金の引上げ、電力需給のひっ迫など厳しい状況が続いており、中小企業は柔軟な対応力、技術力、商品開発力など優れた潜在力を持ちながらも苦しい経営を余儀なくされています。

本格的な経済成長への道を確認するためには、雇用の多くを支え、日本経済の礎となっている中小企業の活性化を図る視点が重要であり、中小企業の成長は、日本の景気回復の重要な鍵と言えます。そのため、中小企業が潜在力を十分に発揮し、果敢に挑戦できるようあらゆる政策手段を講じるべきです。

よって、国におかれましては、中小企業の重要な役割を踏まえ、事業環境の改善や経営力の強化など中小企業の成長に資する施策の充実を図り、下記の点について実現するよう強く要望します。

記

- 1 環境、健康、医療など新たな成長分野で事業に取り組もうとする中小企業を支援するため、積極的なリスクマネーの提供や経営支援の強化など中小企業の成長支援策を拡充すること。
- 2 電力の安定的な供給体制の構築を目指し、自家発電設備、省エネルギー機器及びデマンド監視装置等の導入、LED等の高効率照明の買い替えなどを促進するための支援措置を拡充すること。
- 3 中小企業の将来性と事業の継続性を確保するために、学生や若者の雇用マッチング事業を地域単位で強化するなど優秀な若手人材を確保するための対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年9月25日

北海道江別市議会

提出先

内閣総理大臣

経済産業大臣

国土交通大臣